

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,464,580	5,991,424	1,791,107	2,104,005	7,677,393
経常利益 (千円)	586,347	748,450	182,106	283,850	902,237
四半期(当期)純利益 (千円)	352,106	408,544	91,695	155,231	436,708
純資産額 (千円)			3,761,930	4,167,828	3,917,312
総資産額 (千円)			5,222,283	5,893,152	5,768,245
1株当たり純資産額 (円)			878.89	967.86	913.04
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.77	97.25	21.84	36.95	102.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.80	95.76	21.57	36.36	101.69
自己資本比率 (%)			70.7	69.1	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,101	427,827			908,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	673,045	486,106			777,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,934	143,959			317,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			881,768	976,449	1,178,688
従業員数 (名)			257	280	257

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を営んでおります。

主な事業の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス	システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス（ecbeing関連）
システムインテグレーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロダクト：ソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売、開発及び保守</li> <li>・受託開発：基幹系受託開発及び保守</li> <li>・ネットワーク構築：ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売、開発及び保守</li> <li>・受託開発系SIサービス</li> <li>・ネットワーク構築保守サービス</li> </ul>
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、他社製ソフトウェア等の販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムインテグレーション事業の内、市販パッケージ提供サービス</li> <li>・ITインフラ提供事業</li> </ul>

### < ECソリューション事業 >

主な事業内容は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びサーバーセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、CMS（コンテンツマネジメントシステム）、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

### < システムインテグレーション事業 >

主な事業内容は、当社が開発したソフトウェアプロダクト（X-point、AgileWorks、Assetment、L2Blocker）、受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

### < 物品販売事業 >

主な事業内容は、パソコン及びサーバー等のIT機器、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	280
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	254
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ECソリューション事業	627	546
システムインテグレーション事業	216	61

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。
- セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業のパッケージ、開発及び構築に係る受注高を記載しております。
- 物品販売事業については、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ECソリューション事業(百万円)	1,003	31.2
システムインテグレーション事業(百万円)	486	5.7
物品販売事業(百万円)	614	8.4
合計(百万円)	2,104	17.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 当社グループの事業について

#### (1) 業界の動向について

##### ソフト系IT業界の動向について

当社グループのECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業は、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

当社グループのECソリューション事業において主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われ、

ECはB to B（企業間取引）とB to C（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるB to B市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、B to C市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について  
パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、ECソリューション事業を成長ビジネスとして位置づけ、収益構造の構築を進めております。平成21年3月期（連結）においては、全社売上高に対するECソリューション事業売上高の割合は22.4%、平成22年3月期（連結）においては、同36.6%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてECソリューション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 業績の季節偏重について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業において、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があり、そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定通りの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「ecbeing」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

(1) 許認可について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業について従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

### 3 当社グループの経営について

#### (1) 投資に関するリスクについて

##### 事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

##### 有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 個人情報等の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS認証基準（Ver. 2）」の認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼動しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や政府による景気刺激策等による回復傾向がみられるものの、円高の影響によるデフレ傾向の強まりと国内消費の伸び悩みなど、全体としては依然と厳しい状況が続いております。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大や景気減速により控えられてきたIT投資に回復の兆しがみられるものの、競合各社の低価格競争は一層厳しさをましており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業を中核とした業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業売上高の伸長により、売上高は21億4百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は2億83百万円（前年同期比55.9%増）、四半期純利益は1億55百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

#### ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」売上高及びカスタマイズ売上高が堅調に伸長したことに加えて、サーバーセンターのホスティングサービス及びプロモーション等の付加価値サービスの売上高が伸長し、売上高は10億3百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は2億88百万円となりました。

#### システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、控えられてきたIT投資の回復によりプロダクト売上高の伸長より、売上高は4億86百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は1億41百万円となりました。

#### 物品販売事業

物品販売事業は、IT機器投資の需要回復によりパソコン等の販売出荷台数が増加したことにより、売上高は6億14百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は3百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は58億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億32百万円減少したものの、投資有価証券が2億13百万円増加したこと等によるものであります。

#### 負債の変動について

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は17億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が1億28百万円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は41億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が2億61百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、57百万円（前年同期は1億16百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2億83百万円、仕入債務が1億55百万円の増加、及び売上債権の増加による減少が2億50百万円あったこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同期は1億85百万円の使用）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の支出が51百万円あったこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が82百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,113	4,525,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,525,113	4,525,113		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月15日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	74個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 323円
新株予約権の行使期間	(注5)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたもの(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 第3四半期会計期間末現在において、付与した新株予約権360個のうち238個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 第3四半期会計期間末現在の新株予約権を付与した74個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権66個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割(1:3)を行っており、各数値を調整しております。

- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	1,210個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	121,000株
新株予約権の行使時の払込金額	769円
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月8日 至 平成26年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 769円 資本組入額 385円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、または執行役員もしくは従業員が定年による退職の場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を2,250個とする旨決議されましたが、平成21年7月1日の取締役会決議に基づき、平成21年7月8日に新株予約権2,250個のうち1,284個を付与しております。
- 2 第3四半期会計期間末現在において、付与した新株予約権1,284個のうち74個については退職等により失権しております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	4,500	4,525,113	729	843,312	724	873,588

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,199,500	41,995	
単元未満株式	普通株式 1,213		
発行済株式総数	4,520,613		
総株主の議決権		41,995	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数が5個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	319,900		319,900	7.07
計		319,900		319,900	7.07



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	949	940	923	913	920	953	908	936	1,080
最低(円)	882	870	868	888	880	872	880	880	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,346,449	2,478,688
受取手形及び売掛金	1,431,907	1,453,114
商品	43,952	33,991
未成業務支出金	<sup>1</sup> 107,071	<sup>1</sup> 78,931
その他	216,388	208,780
貸倒引当金	8,448	10,753
流動資産合計	4,137,320	4,242,752
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 216,142	<sup>2</sup> 218,617
無形固定資産	264,836	242,934
投資その他の資産		
投資有価証券	808,929	595,874
その他	476,846	496,550
貸倒引当金	10,923	28,483
投資その他の資産合計	1,274,852	1,063,940
固定資産合計	1,755,831	1,525,493
資産合計	5,893,152	5,768,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	761,678	845,721
未払法人税等	124,701	252,796
賞与引当金	85,775	152,763
その他	517,705	381,027
流動負債合計	1,489,859	1,632,308
固定負債		
退職給付引当金	124,328	115,728
役員退職慰労引当金	111,136	102,896
固定負債合計	235,464	218,624
負債合計	1,725,323	1,850,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,312	842,583
資本剰余金	901,710	900,986
利益剰余金	2,700,633	2,439,112
自己株式	319,827	319,756
株主資本合計	4,125,829	3,862,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,892	27,530
評価・換算差額等合計	55,892	27,530
新株予約権	15,742	7,755
少数株主持分	82,149	74,162
純資産合計	4,167,828	3,917,312
負債純資産合計	5,893,152	5,768,245

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,464,580	5,991,424
売上原価	3,729,252	4,075,144
売上総利益	1,735,328	1,916,280
販売費及び一般管理費	1,153,577	1,177,190
営業利益	581,750	739,089
営業外収益		
受取利息	4,510	4,592
受取配当金	194	297
貸倒引当金戻入額	206	2,304
その他	2,841	4,471
営業外収益合計	7,752	11,665
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,079	2,071
自己株式取得費用	672	-
その他	403	232
営業外費用合計	3,155	2,303
経常利益	586,347	748,450
特別利益		
投資有価証券売却益	11,142	-
貸倒引当金戻入額	4,871	3,811
事業譲渡益	51,720	-
その他	494	-
特別利益合計	68,228	3,811
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,908
投資有価証券評価損	5,626	2,822
固定資産除却損	3,600	120
事務所移転費用	2,000	-
特別損失合計	11,227	7,850
税金等調整前四半期純利益	643,349	744,411
法人税、住民税及び事業税	257,483	305,224
法人税等調整額	31,140	21,673
法人税等合計	288,623	326,898
少数株主損益調整前四半期純利益	354,725	417,512
少数株主利益	2,619	8,968
四半期純利益	352,106	408,544

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,791,107	2,104,005
売上原価	1,241,505	1,448,519
売上総利益	549,602	655,486
販売費及び一般管理費	1 369,288	1 373,190
営業利益	180,313	282,295
営業外収益		
受取利息	1,672	1,802
受取配当金	110	-
貸倒引当金戻入額	30	-
その他	685	537
営業外収益合計	2,498	2,339
営業外費用		
コミットメントライン手数料	693	693
その他	12	91
営業外費用合計	705	784
経常利益	182,106	283,850
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	-
会員権売却益	494	-
特別利益合計	531	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,665	-
特別損失合計	1,665	-
税金等調整前四半期純利益	180,972	283,850
法人税、住民税及び事業税	54,433	89,452
法人税等調整額	34,951	34,332
法人税等合計	89,384	123,785
少数株主損益調整前四半期純利益	91,587	160,065
少数株主利益	-	4,833
少数株主損失( )	108	-
四半期純利益	91,695	155,231

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	643,349	744,411
減価償却費	131,404	140,963
会員権償却	12	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	436	19,865
賞与引当金の増減額(は減少)	83,214	66,988
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,126	8,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,306	8,239
受取利息及び受取配当金	4,704	4,889
コミットメントライン手数料	2,079	2,071
株式報酬費用	5,141	7,987
自己株式取得費用	672	-
固定資産除却損	3,600	120
投資有価証券売却損益(は益)	11,142	4,908
投資有価証券評価損益(は益)	5,626	2,822
会員権売却損益(は益)	494	-
事業譲渡損益(は益)	51,720	-
事務所移転費用	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	282,101	21,206
たな卸資産の増減額(は増加)	208,375	38,101
仕入債務の増減額(は減少)	421,533	84,043
前受金の増減額(は減少)	9,192	59,941
未払金の増減額(は減少)	39,096	13,632
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,432	17,560
その他	12,925	33,608
小計	678,768	852,300
利息及び配当金の受取額	4,457	4,460
コミットメントライン手数料の支払額	1,356	1,363
法人税等の支払額	175,768	427,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,101	427,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,870,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	38,859	39,849
無形固定資産の取得による支出	106,743	119,879
投資有価証券の取得による支出	120,046	300,327
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	87,568	45,091
会員権の取得による支出	30,471	-
会員権の売却による収入	619	-
事業譲渡による収入	61,193	-
事務所移転による支出	2,000	-
貸付けによる支出	8,300	20,000
貸付金の回収による収入	2,250	7,313
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5,338	12,277
長期前払費用の取得による支出	12,917	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	673,045	486,106

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,907	1,453
自己株式の取得による支出	191,609	71
配当金の支払額	128,232	145,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>316,934</b>	<b>143,959</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	483,879	202,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,648	1,178,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 881,768	1 976,449

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（会計処理基準に関する事項の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は34,376千円です。	1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は1,022千円です。
2 有形固定資産の減価償却累計額 336,549千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 299,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 455,967千円	給与手当 473,949千円
賞与引当金繰入額 34,799千円	賞与引当金繰入額 35,926千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,506千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,181千円
退職給付費用 9,355千円	退職給付費用 17,618千円
貸倒引当金繰入額 7,013千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 145,337千円	給与手当 151,680千円
賞与引当金繰入額 34,799千円	賞与引当金繰入額 35,926千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,575千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,606千円
退職給付費用 2,958千円	退職給付費用 6,540千円
貸倒引当金繰入額 1,166千円	貸倒引当金繰入額 1,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,881,768千円	現金及び預金 2,346,449千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,000,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,370,000千円
現金及び現金同等物 881,768千円	現金及び現金同等物 976,449千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,525,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	320,019

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 15,742千円

上記の新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,013	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	システムインテ グレーション事 業 (千円)	ITインフラ提 供事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,501	279,606	1,791,107		1,791,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		15	15	(15)	
計	1,511,501	279,621	1,791,123	(15)	1,791,107
営業利益	321,602	7,270	328,872	(148,559)	180,313

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

ITインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

3 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (千円)	ITインフラ 提供事業 (千円)	インターネット 通信販売事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,500,714	832,556	131,309	5,464,580		5,464,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		511		511	(511)	
計	4,500,714	833,068	131,309	5,465,092	(511)	5,464,580
営業利益又は営業損失( )	1,058,195	22,539	7,132	1,073,603	(491,853)	581,750

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

ITインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業に係る売上高は184,970千円増加し、営業利益は44,997千円増加しております。

なお、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びサーバーセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト（X-Point、AgileWorks、Assetment、L2Blocker）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,505,595	1,496,611	1,989,217	5,991,424		5,991,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,553	1,230	867	5,650	5,650	
計	2,509,149	1,497,841	1,990,084	5,997,075	5,650	5,991,424
セグメント利益	722,320	482,104	26,090	1,230,515	482,065	748,450

(注)1 セグメント利益の調整額 482,065千円は、セグメント間取引30,270千円、その他調整額8,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 521,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,003,315	486,438	614,251	2,104,005		2,104,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,250		167	1,417	1,417	
計	1,004,566	486,438	614,419	2,105,423	1,417	2,104,005
セグメント利益	288,190	141,497	3,717	433,405	149,554	283,850

(注)1 セグメント利益の調整額 149,554千円は、セグメント間取引10,200千円、その他調整額1,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,072千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来の「システムインテグレーション事業」及び「ITインフラ提供事業」の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」を報告セグメントとして区分変更しております。

その変更の内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス	システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス(ecbeing関連)
システムインテグレーション事業	・プロダクト：ソフトウェアプロダクト(「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発：基幹系受託開発及び保守 ・ネットワーク構築：ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス	・システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス(「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発系SIサービス ・ネットワーク構築保守サービス
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、他社製ソフトウェア等の販売	・システムインテグレーション事業の内、市販パッケージ提供サービス ・ITインフラ提供事業

なお、参考までに前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の報告セグメントに区分した場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	インターネット通信販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,000,551	1,688,244	1,644,475	131,309	5,464,580		5,464,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			511		511	511	
計	2,000,551	1,688,244	1,644,986	131,309	5,465,092	511	5,464,580
営業利益又は 営業損失( )	525,464	521,416	33,855	7,132	1,073,603	491,853	581,750

(注) インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡をしております。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,485	460,054	566,567	1,791,107		1,791,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			15	15	15	
計	764,485	460,054	566,582	1,791,123	15	1,791,107
営業利益	200,498	114,048	14,326	328,872	148,559	180,313

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	四半期連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
その他有価証券			
株式	43,019	40,559	2,459
債券	665,931	583,280	82,651
計	708,950	623,839	85,110

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
967.86円	913.04円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	82.77円	1株当たり四半期純利益	97.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	81.80円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95.76円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	352,106	408,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,106	408,544
普通株式の期中平均株式数(株)	4,254,135	4,200,828
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	50,247	65,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 21.84円	1株当たり四半期純利益 36.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 21.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 36.36円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,695	155,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,695	155,231
普通株式の期中平均株式数(株)	4,198,873	4,201,137
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,792	67,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

## 2【その他】

第44期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,013千円
1株当たりの金額	20円00銭

支払請求権の効力発生日又は支払開始日 平成22年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社ソフトクリエイト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社ソフトクリエイト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。